

静岡市景況調査

2025 年 8 月調査

2025 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 賃金改善等	9
3. 資料	15
(1) 集計結果	15
(2) 記述回答	23

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2025 年 8 月

調査方法：郵送およびW e b によるアンケート調査

回答企業数：379 先（回答率：37.9%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	379	100.0	37.9
製造業	294	29.4	123	32.5	41.8
非製造業	706	70.6	256	67.5	36.3
建設業	139	13.9	66	17.4	47.5
情報通信業	67	6.7	22	5.8	32.8
卸売業	} 274	} 27.4	50	13.2	} 28.5
小売業			28	7.4	
運輸業	50	5.0	17	4.5	34.0
サービス業その他	176	17.6	73	19.3	41.5

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	48	13	35	12.7	10.6	13.7
11～30人	101	40	61	26.6	32.5	23.8
31～50人	51	14	37	13.5	11.4	14.5
51～100人	74	24	50	19.5	19.5	19.5
101～300人	44	12	32	11.6	9.8	12.5
301人以上	53	15	38	14.0	12.2	14.8
不明	8	5	3	2.1	4.1	1.2
合計	379	123	256	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2025 年 7～9 月）の景況判断をみると、B.S.I.は△10 と、前回調査（2025 年 4～6 月 同：△14）より改善したが、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△16→△21）は悪化、非製造業（同：△13→△5）は改善するも、ともに引き続き「下降」判断となった。 来期（2025 年 10～12 月）については、B.S.I.は△5 と改善するものの「下降」判断、来々期は△7 とやや悪化し「下降」判断が続く見通しとなった。

①景況判断

○現在（2025 年 7～9 月）の景況

B.S.I.は△10 と、前回調査（2025 年 4～6 月 B.S.I.：△14）より改善したが、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△16→△21）は悪化し引き続き「下降」判断、非製造業（同：△13→△5）は改善するも、「下降」判断となった。

○来期（2025 年 10～12 月）の見通し

B.S.I.は△5 と、現在の景況（同：△10）より改善するも引き続き「下降」判断となる。業種別では、製造業（同：△21→△7）、非製造業（同：△5→△3）とも改善方向にある。

○来々期（2026 年 1～3 月）の見通し

B.S.I.は△7 と、来期の景況（同：△5）からやや悪化し、「下降」判断が続く。業種別にみると、製造業（同：△7→△16）は悪化、非製造業（同：△3→△3）は横ばいで、ともに「下降」判断が続く見通し。

②経営環境等の見通し

「原材料（仕入）価格の上昇」（同：+48）等により、「経常利益」（同：△13）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」、「人件費の上昇」（各 62.8%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.7%）を問題として挙げる企業が多い。

④賃金改善等

○賃金改善等の実施状況、ベースアップの上げ幅（正規社員、非正規社員）

正規社員、非正規社員ともに「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「特別手当の支給」の順に回答割合が高い。ベースアップの上げ幅は、正規社員が「5%未満」、非正規社員は「3%未満」が最も多い。

○賃金改善等を実施する理由、実施しない理由（正規社員）

実施する理由の最上位は「従業員のモチベーション向上のため」で8割弱を占める。実施しない理由は、「業績低迷のため」が最も多い。

(2) 景況判断

①自社の景況

来期は現在よりも改善するも、「下降」判断が続く見込み

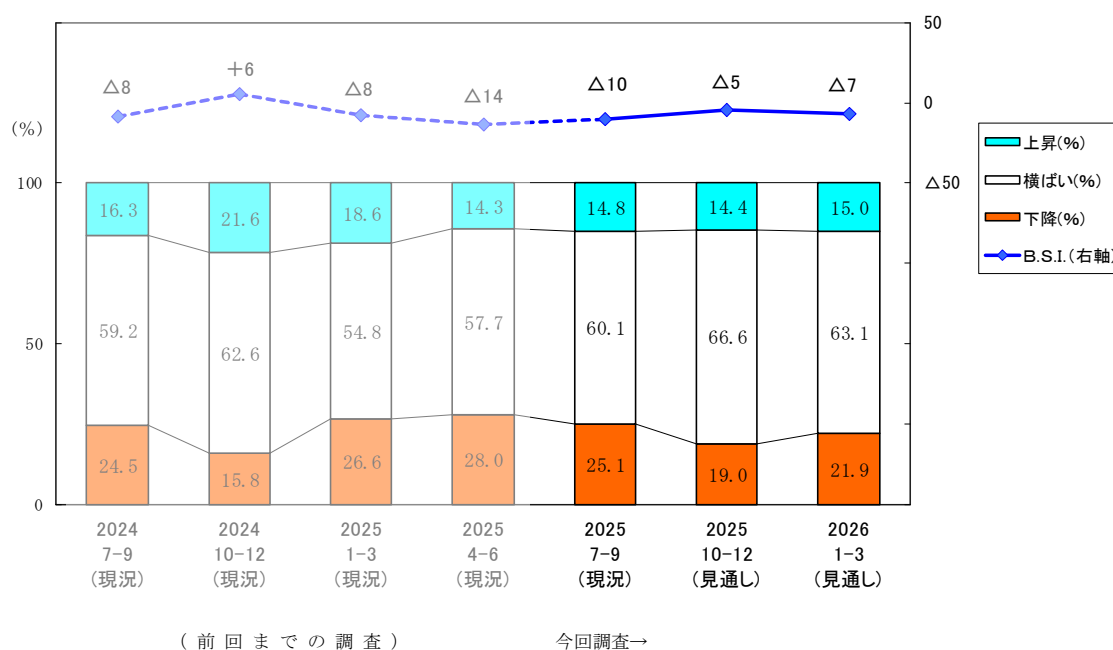
現在（2025 年 7～9 月）における自社の景況は、「上昇」14.8%、「横ばい」60.1%、「下降」25.1%となり、B. S. I. は△10 と、前回調査（2025 年 4～6 月 B. S. I. : △14）に比べてやや改善したが、依然として「下降」判断が続く。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原材料価格の高騰や人手不足の影響により厳しい経営環境が続く、前回調査に引き続き「下降」判断となった。

来期（2025 年 10～12 月）の自社の景況については、「上昇」14.4%、「横ばい」66.6%、「下降」19.0%で、B. S. I. は△5 と現在より改善するも、引き続き「下降」判断となる。来々期（2026 年 1～3 月）は、「上昇」15.0%、「横ばい」63.1%、「下降」21.9%で、B. S. I. は△7 とやや悪化し「下降」判断が続く。

来期（2025 年 10～12 月）は、年末需要という季節要因に加えてインバウンド需要への期待などから、改善を見込むものの、来々期（2026 年 1～3 月期）は、原材料価格の高騰や米国関税政策に対する懸念から先行きの不透明感が根強く、「下降」判断が続く見通しとなった。

自社の景況判断

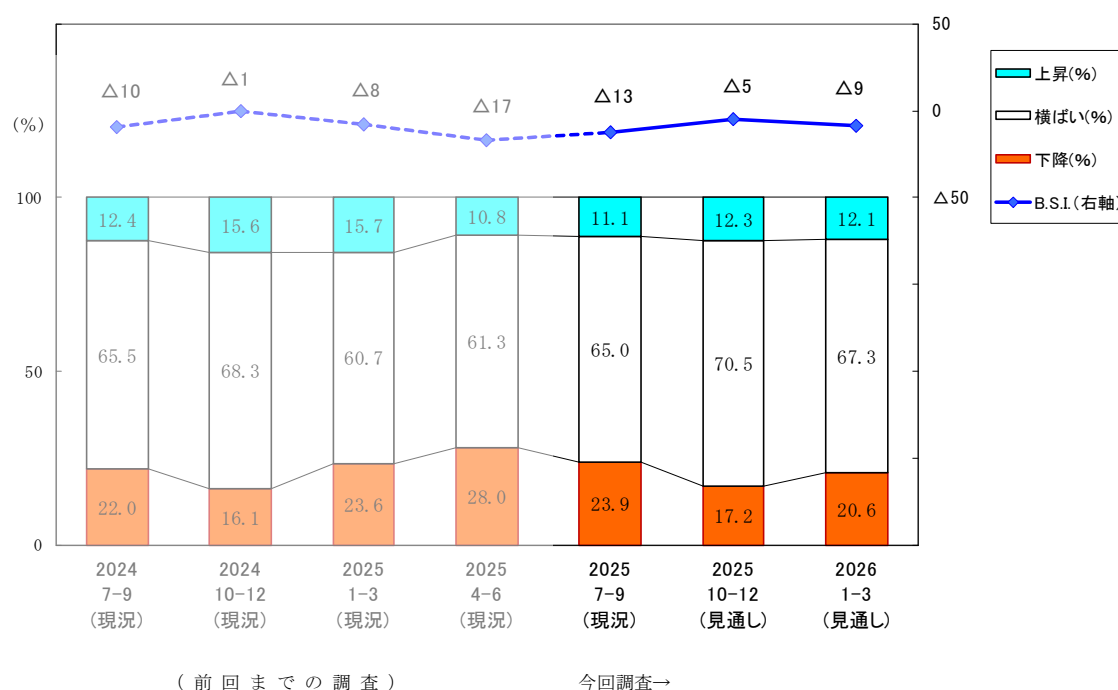


参考＜業界の景況＞

現在（2025 年 7～9 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」11.1%、「横ばい」65.0%、「下降」23.9%となり、B. S. I. は△13 と、前回調査（2025 年 4～6 月 B. S. I. : △17）に比べてマイナス幅は縮小したが、業界全体として「下降」判断が続いた。

来期（2025 年 10～12 月）の業界景況については、「上昇」12.3%、「横ばい」70.5%、「下降」17.2%で、B. S. I. は△5 と改善している。来々期（2026 年 1～3 月）は、「上昇」12.1%、「横ばい」67.3%、「下降」20.6%で、B. S. I. は △9 と再び悪化し「下降」判断が続く。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業は悪化、非製造業は改善するも、ともに引き続き「下降」判断

先行きについては、製造業、非製造業とも改善方向だが引き続き「下降」判断

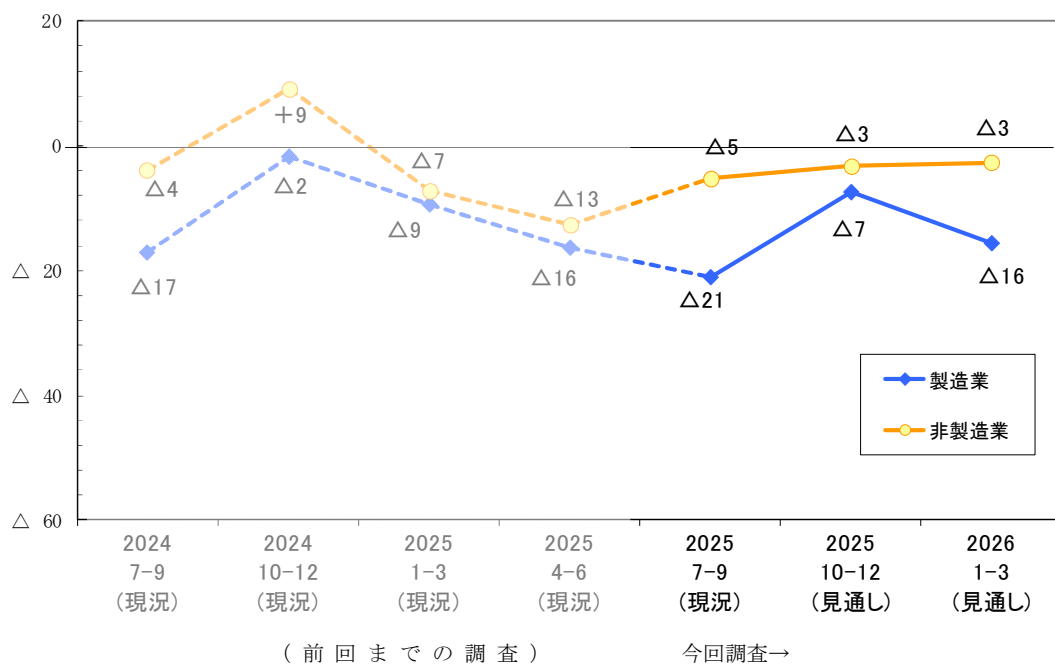
現在（2025 年 7～9 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 21$ 、非製造業が $\Delta 5$ と、前回調査（2025 年 4～6 月 製造業 B. S. I. : $\Delta 16$ 、非製造業 同 : $\Delta 13$ ）と比較して、非製造業が改善するも、製造業は悪化し、ともに引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、11 業種中 1 業種で B. S. I. がプラス、1 業種でプラスマイナス 0、9 業種がマイナスとなった。基幹業種の電気機械器具はプラスだったが、木材・木製品、鉄鋼・非鉄金属など素材型製造業を中心に軒並みマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、6 業種中、情報通信業（+9.1）がプラス、運輸業、サービス業その他の 2 業種がプラスマイナス 0 だったが、小売業（ $\Delta 28.6$ ）、建設業（ $\Delta 7.6$ ）など 3 業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2025 年 10～12 月）の見通しは、製造業（B. S. I. : $\Delta 21 \rightarrow \Delta 7$ ）、非製造業（同 : $\Delta 5 \rightarrow \Delta 3$ ）と、両業種とも改善方向にあるが引き続き「下降」判断となる見込み。一方、来々期（2026 年 1～3 月）については、製造業（同 : $\Delta 7 \rightarrow \Delta 16$ ）は悪化、非製造業（同 : $\Delta 3 \rightarrow \Delta 3$ ）は横ばいで引き続き「下降」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

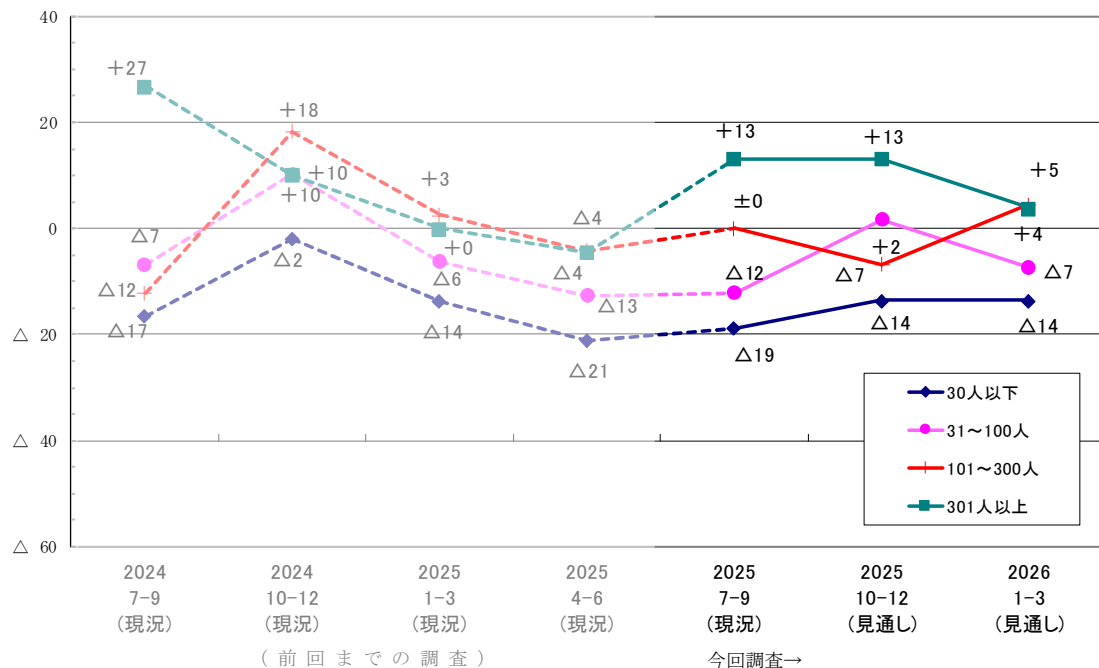
大規模事業者で堅調な見通しだが、小規模事業者では先行き厳しい見方

現在（2025 年 7～9 月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2025 年 4～6 月）と比べて、いずれの規模でも改善方向にあり、「301 人以上」（B. S. I. : $\Delta 4 \rightarrow +13$ ）は「上昇」判断、「101～300 人」（同 : $\Delta 4 \rightarrow \pm 0$ ）は「横ばい」に転じたが、「31～100 人」（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 12$ ）、「30 人以下」（同 : $\Delta 21 \rightarrow \Delta 19$ ）では引き続き「下降」判断となる。

来期（2025 年 10～12 月）は、「301 人以上」（同 : $+13 \rightarrow +13$ ）で「上昇」判断を維持、「31～100 人」（同 : $\Delta 12 \rightarrow +2$ ）で「下降」判断から「上昇」判断に転じる一方、「101～300 人」（同 : $\pm 0 \rightarrow \Delta 7$ ）は「下降」判断に転じ、「30 人以下」（同 : $\Delta 19 \rightarrow \Delta 14$ ）ではマイナス幅が縮小するも「下降」判断が続く。

来々期（2026 年 1～3 月）については、「101～300 人」（同 : $\Delta 7 \rightarrow +5$ ）では改善して「上昇」判断に転じるが、他の規模ではいずれも悪化、「301 人以上」（同 : $+13 \rightarrow +4$ ）は「上昇」判断にとどまるが、「31～100 人」（同 : $+2 \rightarrow \Delta 7$ ）では「上昇」判断から「下降」判断に転じ、「30 人以下」（同 : $\Delta 14 \rightarrow \Delta 14$ ）では「下降」判断が続くなど、小規模事業者で厳しい見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高などに改善傾向はみられるものの、依然として「下降」判断、
原材料（仕入）価格の高止まりで経常利益は“減少”判断続く

現在（2025年7～9月）の経営環境等の見通しは、前期（2025年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 12 \rightarrow \Delta 3$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 17 \rightarrow \Delta 13$ ）などほとんどの項目で改善傾向はみられるものの、依然として「下降」判断が続き、厳しい経営環境が続く。

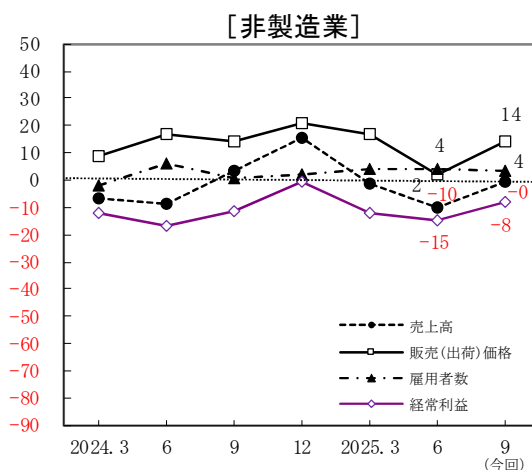
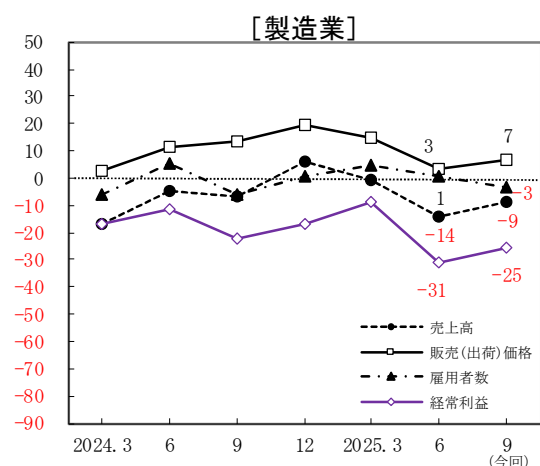
業種別にみても、製造業、非製造業ともすべての項目で“減少”となっている。とくに製造業は、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 14 \rightarrow \Delta 9$ ）が伸び悩む中、「原材料（仕入）価格」（同 : $+41 \rightarrow +42$ ）は高止まりの状態にあり、「経常利益」（同 : $\Delta 31 \rightarrow \Delta 25$ ）は引き続き厳しい状況が続く。

2025年9月末の「原材料（仕入）価格」は+48と“上昇”を見込む企業が多い一方、「販売（出荷）価格」は+12にとどまっており、価格転嫁に苦戦している様子がうかがわれる。

前期（2025年4月～6月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2025年 7～9月期の	売上高	$\Delta 3$	$\Delta 9$	$\Delta 0$	22.8	51.3	25.9
	販売数量	$\Delta 13$	$\Delta 18$	$\Delta 10$	16.4	54.4	29.2
	受注額	$\Delta 7$	$\Delta 13$	$\Delta 4$	18.6	55.4	25.9
	設備投資	$\Delta 8$	$\Delta 11$	$\Delta 6$	12.0	68.5	19.6
	金融機関借入	$\Delta 9$	$\Delta 10$	$\Delta 9$	11.1	68.6	20.3
	経常利益	$\Delta 13$	$\Delta 25$	$\Delta 8$	18.0	50.5	31.5
2025年9月末の	販売（出荷）価格	+12	+7	+14	23.7	64.5	11.8
	原材料（仕入）価格	+48	+42	+50	52.2	43.2	4.6
	製品（商品）在庫	$\Delta 1$	+2	$\Delta 2$	9.2	81.0	9.8
	雇用者数	+1	$\Delta 3$	+4	9.7	82.0	8.3

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

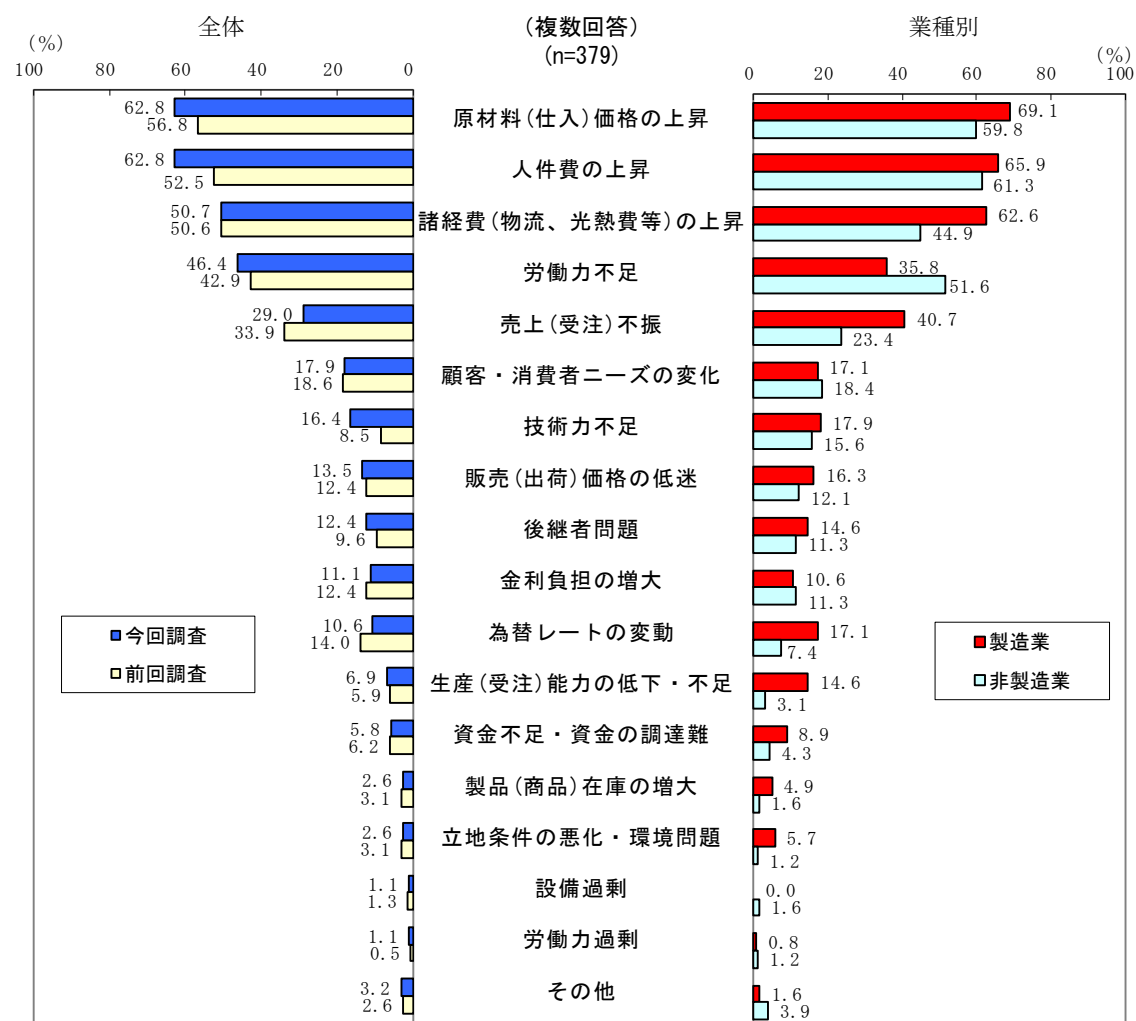
「原材料（仕入）価格の上昇」、「人件費の上昇」が最上位

現在（2025年7～9月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」、「人件費の上昇」が同率（62.8%）で最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（50.7%）、「労働力不足」（46.4%）が続いた。

前回調査（2025年4～6月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（56.8%→62.8%）、「人件費の上昇」（52.5%→62.8%）とも回答率は上昇しており、コスト面で苦慮している様子が見える。

業種別にみると、製造業は、「原材料（仕入）価格の上昇」（69.1%）、「人件費の上昇」（65.9%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（62.6%）の順に多く、一方、非製造業では「人件費の上昇」（61.3%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（59.8%）、「労働力不足」（51.6%）の順となった。

現在の経営上の問題点



（５）賃金改善等

①賃金改善等の実施状況（正規社員）

「ベースアップ」を実施した企業は 75.5%

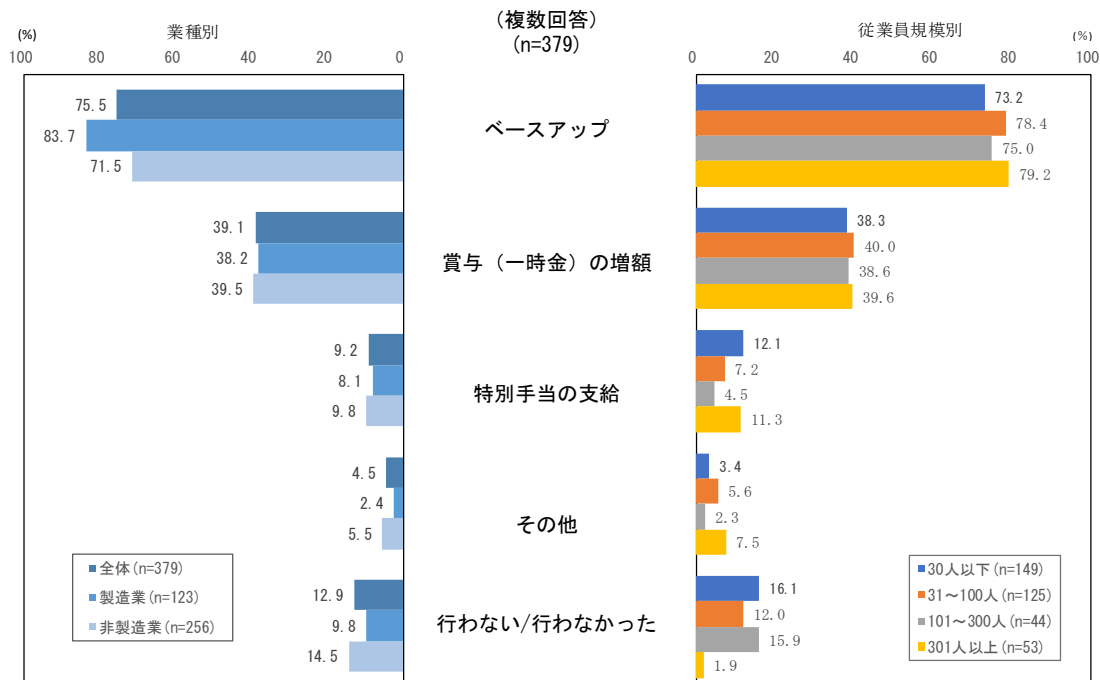
従業員規模別では大規模企業で賃金改善を積極的に実施

正規社員の賃金改善等の状況については、「ベースアップ」を実施した企業が全体の 75.5%で最も多く、次いで「賞与（一時金）の増額」が 39.1%、「特別手当の支給」が 9.2%、「その他」が 4.5%となった。一方で、「行わない/行わなかった」は 12.9%にとどまった。

業種別にみると、製造業で「ベースアップ」と回答した企業の割合は 83.7%と、非製造業（71.5%）より+12.2p 多く、「賞与（一時金）の増額」（製造業：38.2%、非製造業：39.5%）、「特別手当の支給」（製造業：8.1%、非製造業：9.8%）では、非製造業が製造業の回答割合を若干上回った。

従業員規模別では、すべての規模で「ベースアップ」が最も多く、7～8割を占めている。一方、「行わない/行わなかった」は、「301人以上」の 1.9%に対して、「30人以下」は 16.1%、「101～300人」は 15.9%と、大規模事業者で賃金改善等の実施が積極的に進められている。

賃金改善等の実施状況（正規社員）



②ベースアップの上げ幅（正規社員）

ベースアップの上げ幅「5%未満」が47.2%

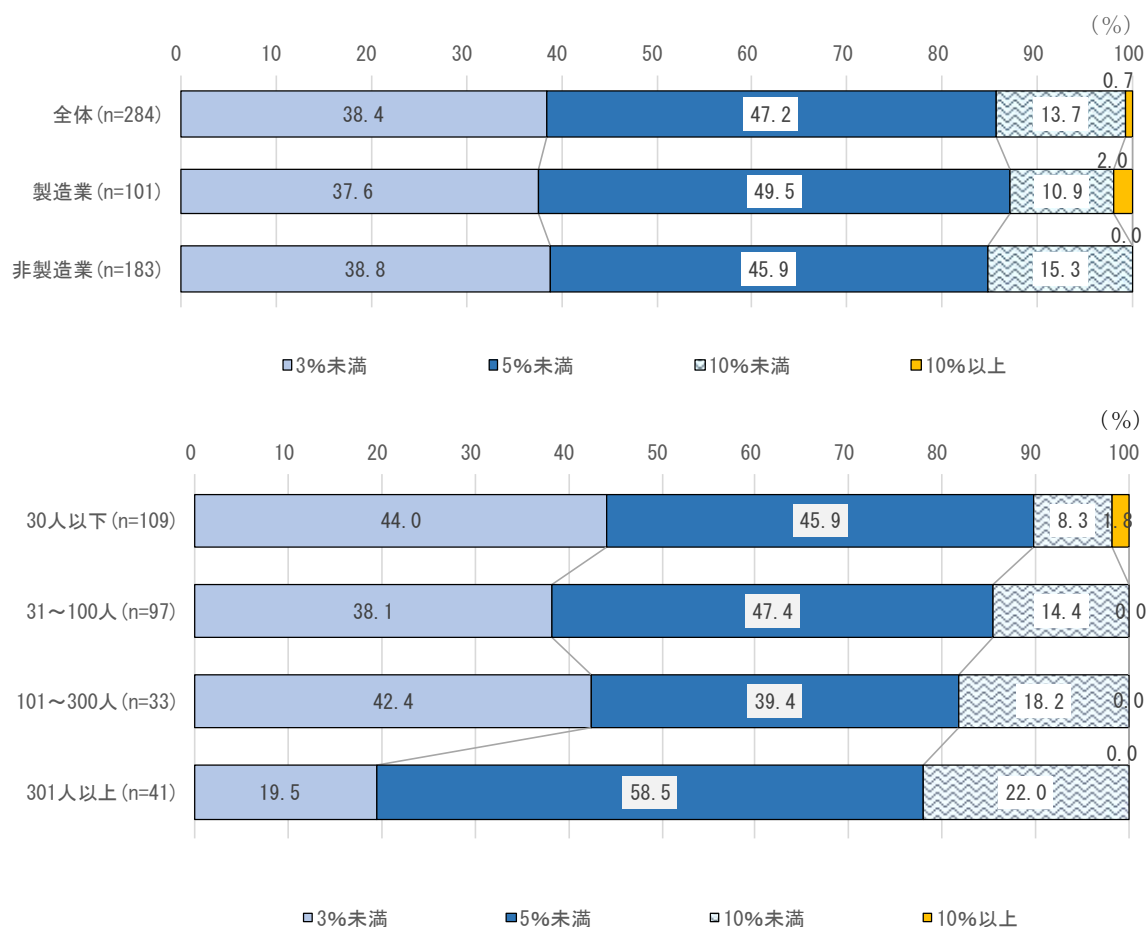
規模が大きい方が上げ幅も大きい傾向

正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「3%未満」が38.4%、「5%未満」は47.2%、「10%未満」が13.7%、「10%以上」が0.7%だった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「5%未満」（製造業：49.5%、非製造業：45.9%）が最も多く、次いで「3%未満」（製造業：37.6%、非製造業：38.8%）、「10%未満」（製造業：10.9%、非製造業：15.3%）、「10%以上」（製造業：2.0%、非製造業：0.0%）となった。

従業員規模別にみると、5%以上引き上げた企業は「301人以上」（22.0%）が最も多く、次いで、「101～300人」（18.2%）、「31～100人」（14.4%）、「30人以下」（10.1%）の順となるなど、規模が大きい方が上げ幅も大きい傾向がみられる。

ベースアップの上げ幅（正規社員）



③賃金改善等の実施状況（非正規社員）

「ベースアップ」を実施した企業は 53.8%

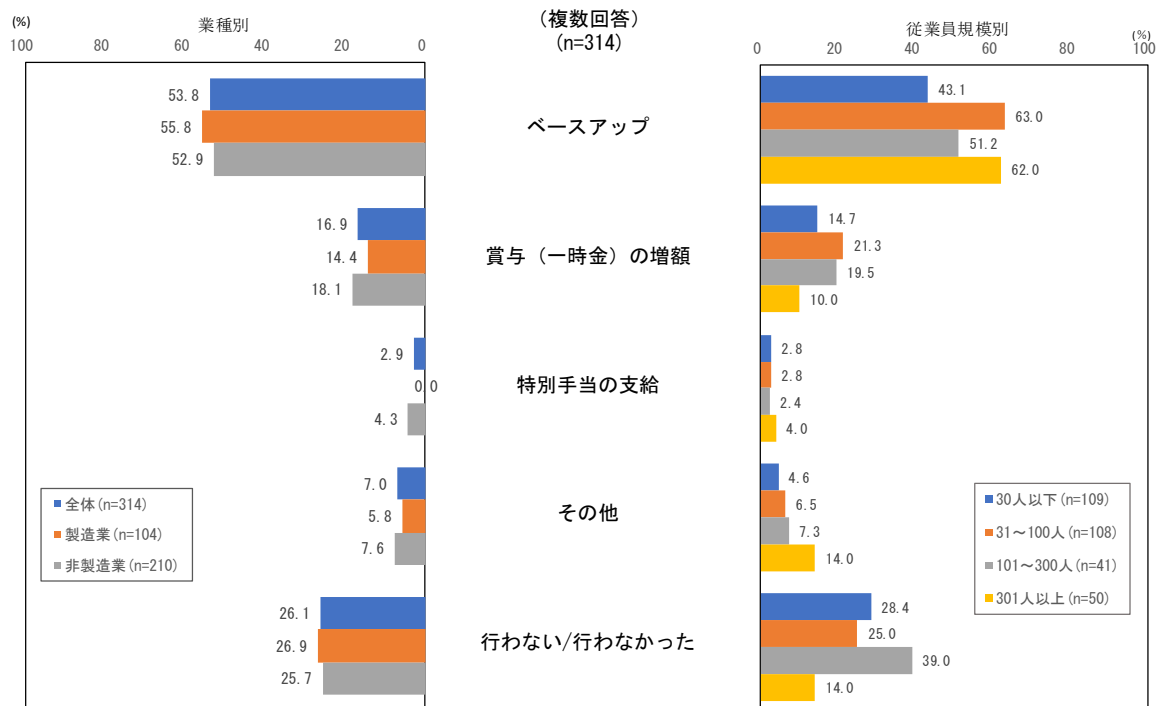
従業員規模では「31～100 人」で最も多い

非正規社員の賃金改善等の実施状況については、「ベースアップ」が 53.8%と最も多く、以下、「賞与（一時金）の増額」は 16.9%、「特別手当の支給」が 2.9%、「その他」が 7.0%となった。正規社員と比べると、「ベースアップ」及び「賞与（一時金）の増額」を実施した企業は 20p 程度少ない。「行わない/行わなかった」は 26.1%で、正規社員と比べて+13p 高く、待遇の格差がうかがわれる。

業種別にみると、「ベースアップ」と回答した企業の割合は製造業で 55.8%、非製造業は 52.9%と、製造業の方が多かった。一方で、「賞与（一時金）の増額」は、非製造業が 18.1%と、製造業（14.4%）を上回った。

従業員規模別にみると、「ベースアップ」（63.0%）、「賞与（一時金）の増額」（21.3%）とも「31～100 人」の規模で最も多かった。一方、「行わない/行わなかった」は「101～300 人」（39.0%）で最も多いなど、規模別による特徴は不鮮明となっている。

賃金改善等の実施状況（非正規社員）



④ベースアップの上げ幅（非正規社員）

ベースアップの上げ幅「3%未満」が48.2%

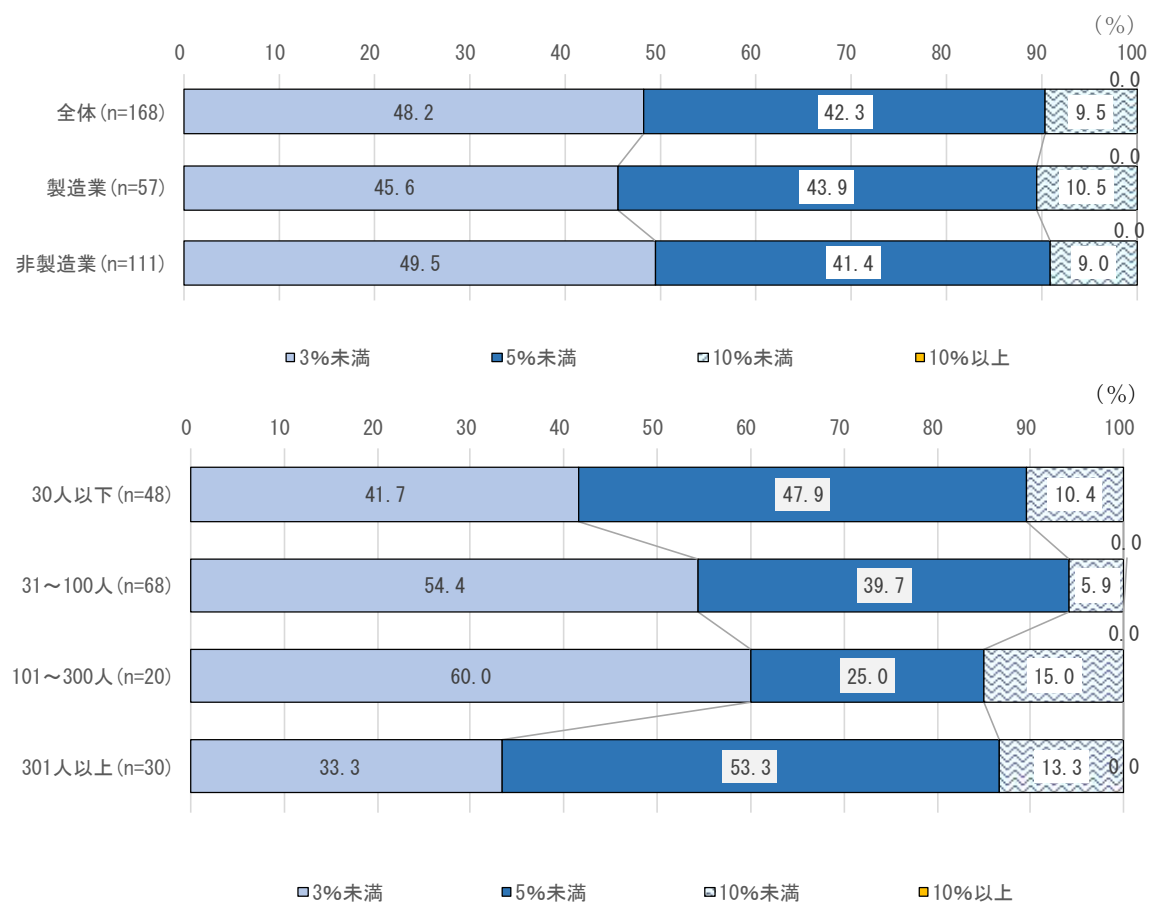
従業員規模別ではばらつきが大きい

非正規社員におけるベースアップの上げ幅については、「3%未満」が48.2%で最も多い。正規社員に比べて9.8p高く、若干低めの上げ幅となった。

業種別でも、製造業・非製造業ともに、「3%未満」（製造業：45.6%、非製造業：49.5%）が最も多い。以下、「5%未満」（製造業：43.9%、非製造業：41.4%）、「10%未満」（製造業：10.5%、非製造業：9.0%）、「10%以上」（製造業：0.0%、非製造業：0.0%）となった。

従業員規模別にみると、「101～300人」の規模で「3%未満」が60.0%に上る一方で、「10%未満」が15.0%と規模別で最も多い。また、「30人以下」、「301人以上」では「5%未満」（47.9%、53.3%）が最も多いなど、規模による特徴は不鮮明でばらつきが大きい。

ベースアップの上げ幅（非正規社員）



⑤賃金改善等を実施する理由（正規社員）

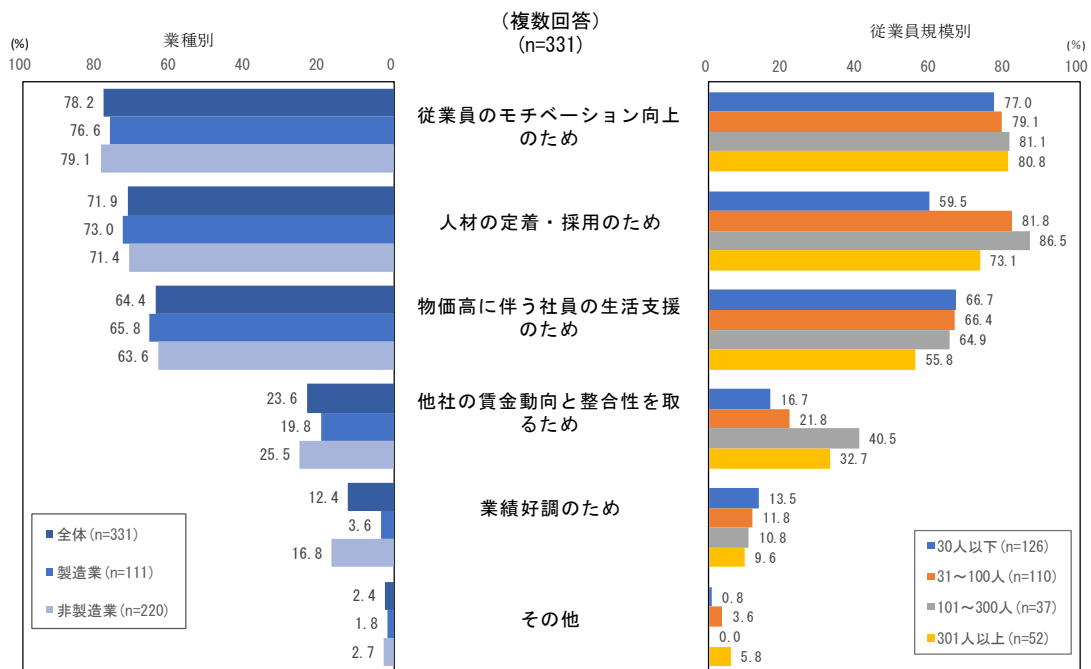
「従業員のモチベーション向上のため」が最上位で8割弱、
「物価高に伴う社員の生活支援のため」は小規模企業ほど多い

正規社員の賃金改善等を実施する理由については、「従業員のモチベーション向上のため」が78.2%と最も多く、「人材の定着・採用のため」(71.9%)が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業ともに、「従業員のモチベーション向上のため」(製造業：76.6%、非製造業：79.1%)が最も多い。続いて「人材の定着・採用のため」(製造業：73.0%、非製造業：71.4%)、「物価高に伴う社員の生活支援のため」(製造業：65.8%、非製造業：63.6%)の順に多く、業種による差異は大きくない。

従業員規模別では、「従業員のモチベーション向上のため」は、従業員規模が大きい方が回答率が高く、「物価高に伴う社員の生活支援のため」は小規模企業ほど回答率が高い傾向がみられる。

賃金改善等を実施する理由（正規社員）



⑥賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

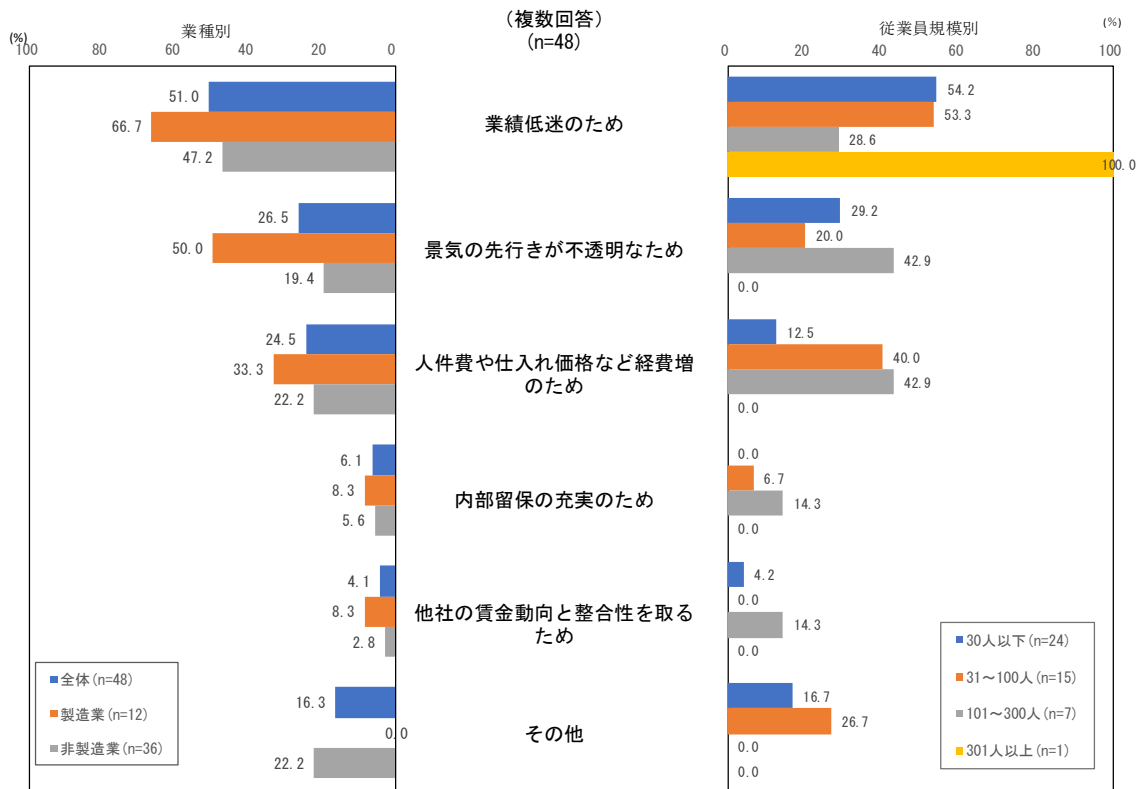
「業績低迷のため」が最上位で5割超、
「景気の先行き不透明」、「経費増のため」が続く

正規社員の賃金改善等を実施しない理由については、「業績低迷のため」が51.0%と5割超を占め、「景気の先行きが不透明なため」（26.5%）、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（24.5%）が2割超で続く。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「業績低迷のため」（製造業：66.7%、非製造業：47.2%）が最も多く、なかでも製造業は非製造業を20p近く上回る。次いで、製造業では「景気の先行きが不透明なため」（50.0%）、非製造業では「人件費や仕入れ価格など経費増のため」（22.2%）が続く。

従業員規模別では、「30人以下」、「31～100人」、「301人以上」では、「業績低迷のため」が最も多く、「101～300人」では「景気の先行きが不透明なため」、「人件費や仕入れ価格など経費増のため」が同率で最も多かった。

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社が属する業界の景況

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期		
		2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	379	△ 12.7	△ 4.8	△ 8.6	11.1	65.0	23.9	12.3	70.5	17.2	12.1	67.3	20.6
製造業	123	△ 26.8	△ 10.7	△ 16.5	6.5	60.2	33.3	11.6	66.1	22.3	9.1	65.3	25.6
食料品	28	△ 28.6	0.0	△ 21.4	7.1	57.1	35.7	14.3	71.4	14.3	7.1	64.3	28.6
木材・木製品	7	△ 85.7	△ 28.6	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	71.4	28.6	14.3	71.4	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	△ 50.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	50.0	50.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	6	△ 66.7	△ 50.0	△ 50.0	0.0	33.3	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7
化学・ゴム製品	7	△ 28.6	△ 28.6	△ 14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 12.5	14.3	△ 14.3	0.0	87.5	12.5	14.3	85.7	0.0	14.3	57.1	28.6
金属製品	14	△ 14.3	0.0	△ 14.3	7.1	71.4	21.4	14.3	71.4	14.3	7.1	71.4	21.4
一般機械器具	7	△ 42.9	△ 28.6	△ 28.6	0.0	57.1	42.9	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
電気機械器具	12	8.3	0.0	0.0	33.3	41.7	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	△ 19.2	△ 11.5	△ 11.5	3.8	73.1	23.1	11.5	65.4	23.1	7.7	73.1	19.2
非製造業	256	△ 5.9	△ 2.0	△ 4.8	13.4	67.3	19.3	12.7	72.6	14.7	13.5	68.3	18.3
建設業	66	△ 7.6	△ 9.1	△ 12.1	13.6	65.2	21.2	7.6	75.8	16.7	7.6	72.7	19.7
情報通信業	22	18.2	27.3	36.4	22.7	72.7	4.5	27.3	72.7	0.0	36.4	63.6	0.0
卸売業	50	△ 6.1	6.3	△ 6.3	14.3	65.3	20.4	14.6	77.1	8.3	8.3	77.1	14.6
小売業	28	△ 39.3	△ 42.9	△ 21.4	10.7	39.3	50.0	14.3	28.6	57.1	21.4	35.7	42.9
運輸業	17	△ 6.3	△ 6.7	△ 20.0	0.0	93.8	6.3	6.7	80.0	13.3	0.0	80.0	20.0
サービス業その他	73	1.4	6.8	0.0	13.7	74.0	12.3	12.3	82.2	5.5	15.1	69.9	15.1
従業員規模別													
10人以下	48	△ 22.9	△ 19.1	△ 23.4	6.3	64.6	29.2	4.3	72.3	23.4	2.1	72.3	25.5
11～30人	101	△ 21.8	△ 9.0	△ 11.0	11.9	54.5	33.7	12.0	67.0	21.0	14.0	61.0	25.0
31～50人	51	△ 14.0	0.0	△ 6.1	10.0	66.0	24.0	18.4	63.3	18.4	14.3	65.3	20.4
51～100人	74	△ 11.0	△ 1.4	△ 12.5	9.6	69.9	20.5	12.5	73.6	13.9	9.7	68.1	22.2
101～300人	44	0.0	△ 4.5	0.0	15.9	68.2	15.9	13.6	68.2	18.2	15.9	68.2	15.9
301人以上	53	3.8	9.4	5.7	13.2	77.4	9.4	15.1	79.2	5.7	17.0	71.7	11.3

自社の景況判断

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期		
		2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	379	△ 10.3	△ 4.5	△ 7.0	14.8	60.1	25.1	14.4	66.6	19.0	15.0	63.1	21.9
製造業	123	△ 21.1	△ 7.4	△ 15.7	8.9	61.0	30.1	14.9	62.8	22.3	10.7	62.8	26.4
食料品	28	△ 10.7	10.7	△ 25.0	7.1	75.0	17.9	21.4	67.9	10.7	7.1	60.7	32.1
木材・木製品	7	△ 71.4	△ 28.6	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	71.4	28.6	14.3	71.4	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	△ 50.0	△ 40.0	△ 60.0	0.0	50.0	50.0	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0
印刷・同関連	6	△ 16.7	△ 50.0	△ 33.3	16.7	50.0	33.3	0.0	50.0	50.0	16.7	33.3	50.0
化学・ゴム製品	7	△ 28.6	△ 14.3	0.0	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3	71.4	14.3
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	28.6	0.0	0.0	75.0	25.0	28.6	71.4	0.0	28.6	42.9	28.6
金属製品	14	△ 21.4	△ 7.1	△ 7.1	7.1	64.3	28.6	7.1	78.6	14.3	7.1	78.6	14.3
一般機械器具	7	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	14.3	28.6	57.1	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9
電気機械器具	12	8.3	8.3	8.3	33.3	41.7	25.0	25.0	58.3	16.7	25.0	58.3	16.7
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	△ 19.2	△ 11.5	△ 15.4	7.7	65.4	26.9	19.2	50.0	30.8	7.7	69.2	23.1
非製造業	256	△ 5.1	△ 3.2	△ 2.8	17.6	59.6	22.7	14.2	68.4	17.4	17.0	63.2	19.8
建設業	66	△ 7.6	△ 7.6	△ 1.5	18.2	56.1	25.8	12.1	68.2	19.7	13.6	71.2	15.2
情報通信業	22	9.1	13.6	27.3	18.2	72.7	9.1	18.2	77.3	4.5	27.3	72.7	0.0
卸売業	50	△ 4.1	0.0	△ 8.3	22.4	51.0	26.5	12.5	75.0	12.5	12.5	66.7	20.8
小売業	28	△ 28.6	△ 32.1	△ 21.4	17.9	35.7	46.4	17.9	32.1	50.0	21.4	35.7	42.9
運輸業	17	0.0	0.0	△ 6.3	5.9	88.2	5.9	12.5	75.0	12.5	6.3	81.3	12.5
サービス業その他	73	0.0	4.1	△ 1.4	16.4	67.1	16.4	15.1	74.0	11.0	20.5	57.5	21.9
従業員規模別													
10人以下	48	△ 14.6	△ 19.1	△ 21.3	16.7	52.1	31.3	4.3	72.3	23.4	4.3	70.2	25.5
11～30人	101	△ 20.8	△ 11.0	△ 10.0	11.9	55.4	32.7	14.0	61.0	25.0	15.0	60.0	25.0
31～50人	51	△ 8.0	2.0	2.0	14.0	64.0	22.0	20.4	61.2	18.4	20.4	61.2	18.4
51～100人	74	△ 14.9	1.4	△ 13.7	9.5	66.2	24.3	16.4	68.5	15.1	13.7	58.9	27.4
101～300人	44	0.0	△ 6.8	4.5	15.9	68.2	15.9	9.1	75.0	15.9	15.9	72.7	11.4
301人以上	53	13.2	13.2	3.8	24.5	64.2	11.3	22.6	67.9	9.4	20.8	62.3	17.0

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	2025年7～9月期の							2025年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益		販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	379	△ 3.2	△ 12.8	△ 7.3	△ 7.6	△ 9.2	△ 13.5		11.8	47.6	△ 0.6	1.3
業種別												
製造業	123	△ 9.0	△ 18.0	△ 13.4	△ 10.8	△ 10.4	△ 25.4		6.7	41.7	1.7	△ 3.3
食料品	28	14.3	△ 7.1	0.0	3.7	0.0	△ 14.3		17.9	35.7	3.6	3.6
木材・木製品	7	△ 28.6	△ 28.6	△ 28.6	0.0	0.0	△ 42.9	△ 14.3	71.4	△ 14.3	△ 28.6	
パルプ・紙・紙加工	6	△ 50.0	△ 83.3	△ 66.7	△ 16.7	△ 25.0	△ 33.3	20.0	80.0	0.0	△ 20.0	
印刷・同関連	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 50.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	50.0	△ 16.7	△ 16.7	
化学・ゴム製品	7	△ 14.3	△ 28.6	△ 28.6	0.0	28.6	△ 14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 50.0	△ 25.0	△ 42.9	△ 14.3	0.0	△ 50.0	14.3	14.3	28.6	0.0	
金属製品	14	△ 15.4	△ 15.4	△ 16.7	△ 38.5	△ 23.1	△ 30.8	0.0	23.1	△ 15.4	△ 15.4	
一般機械器具	7	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	△ 57.1	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	14.3	△ 28.6	△ 14.3	
電気機械器具	12	8.3	8.3	8.3	△ 16.7	△ 25.0	△ 33.3	8.3	83.3	8.3	25.0	
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の製造業	26	0.0	△ 15.4	0.0	7.7	△ 8.0	△ 15.4	7.7	42.3	15.4	△ 7.7	
非製造業	256	△ 0.4	△ 10.2	△ 4.4	△ 6.0	△ 8.6	△ 7.8		14.4	50.4	△ 1.7	3.6
建設業	66	△ 12.1	△ 17.2	0.0	△ 9.4	△ 12.7	△ 18.2	9.8	53.8	△ 3.4	4.5	
情報通信業	22	18.2	0.0	0.0	△ 4.5	△ 23.8	18.2	9.5	42.9	4.8	△ 9.1	
卸売業	50	6.0	2.0	4.1	△ 10.2	△ 4.3	△ 8.0	24.0	52.0	0.0	2.0	
小売業	28	△ 14.3	△ 28.6	△ 28.6	△ 14.8	△ 21.4	△ 32.1	32.1	67.9	△ 7.1	7.1	
運輸業	17	17.6	△ 6.7	△ 6.3	6.3	△ 12.5	11.8	6.7	31.3	△ 14.3	△ 5.9	
サービス業その他	73	1.4	△ 9.9	△ 5.7	0.0	2.9	△ 1.4	7.4	45.6	1.5	8.6	
従業員規模別												
10人以下	48	△ 8.5	△ 22.7	△ 11.1	△ 13.6	△ 7.0	△ 27.7	15.9	58.7	△ 6.8	2.1	
11～30人	101	△ 9.9	△ 13.5	△ 11.2	△ 8.2	△ 6.2	△ 23.8	12.5	47.4	0.0	△ 1.0	
31～50人	51	2.0	△ 15.7	△ 3.9	△ 10.0	△ 8.2	3.9	10.0	49.0	6.1	3.9	
51～100人	74	△ 17.6	△ 25.0	△ 12.3	△ 8.3	△ 11.4	△ 17.6	△ 2.8	41.7	△ 2.9	△ 1.4	
101～300人	44	13.6	0.0	△ 2.3	△ 6.8	△ 2.3	△ 6.8	23.3	55.8	△ 2.3	2.3	
301人以上	53	18.9	11.5	7.7	1.9	△ 18.0	3.8	28.0	39.2	0.0	9.8	

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	379	22.8	51.3	25.9	16.4	54.4	29.2	18.6	55.4	25.9
業種別										
製造業	123	18.0	54.9	27.0	13.9	54.1	32.0	15.1	56.3	28.6
食料品	28	28.6	57.1	14.3	14.3	64.3	21.4	18.5	63.0	18.5
木材・木製品	7	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	50.0	50.0	0.0	16.7	83.3	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	6	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
化学・ゴム製品	7	14.3	57.1	28.6	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	50.0	50.0	12.5	50.0	37.5	0.0	57.1	42.9
金属製品	14	15.4	53.8	30.8	15.4	53.8	30.8	8.3	66.7	25.0
一般機械器具	7	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1
電気機械器具	12	25.0	58.3	16.7	25.0	58.3	16.7	25.0	58.3	16.7
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	19.2	61.5	19.2	15.4	53.8	30.8	23.1	53.8	23.1
非製造業	256	25.0	49.6	25.4	17.6	54.5	27.9	20.3	55.0	24.7
建設業	66	19.7	48.5	31.8	13.8	55.2	31.0	24.2	51.5	24.2
情報通信業	22	31.8	54.5	13.6	18.2	63.6	18.2	18.2	63.6	18.2
卸売業	50	28.0	50.0	22.0	24.0	54.0	22.0	24.5	55.1	20.4
小売業	28	25.0	35.7	39.3	21.4	28.6	50.0	17.9	35.7	46.4
運輸業	17	29.4	58.8	11.8	6.7	80.0	13.3	6.3	81.3	12.5
サービス業その他	73	24.7	52.1	23.3	16.9	56.3	26.8	18.6	57.1	24.3
従業員規模別										
10人以下	48	17.0	57.4	25.5	11.4	54.5	34.1	13.3	62.2	24.4
11～30人	101	24.8	40.6	34.7	20.8	44.8	34.4	20.4	48.0	31.6
31～50人	51	23.5	54.9	21.6	9.8	64.7	25.5	19.6	56.9	23.5
51～100人	74	13.5	55.4	31.1	9.7	55.6	34.7	15.1	57.5	27.4
101～300人	44	27.3	59.1	13.6	18.6	62.8	18.6	18.2	61.4	20.5
301人以上	53	34.0	50.9	15.1	28.8	53.8	17.3	26.9	53.8	19.2

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

		回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		379	12.0	68.5	19.6	11.1	68.6	20.3	18.0	50.5	31.5
業 種 別	製造業	123	12.5	64.2	23.3	10.4	68.7	20.9	12.3	50.0	37.7
	食料品	28	14.8	74.1	11.1	11.1	77.8	11.1	10.7	64.3	25.0
	木材・木製品	7	14.3	71.4	14.3	20.0	60.0	20.0	14.3	28.6	57.1
	パルプ・紙・紙加工	6	16.7	50.0	33.3	0.0	75.0	25.0	16.7	33.3	50.0
	印刷・同関連	6	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
	化学・ゴム製品	7	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	57.1	28.6
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	金属製品	14	15.4	30.8	53.8	15.4	46.2	38.5	15.4	38.5	46.2
	一般機械器具	7	0.0	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9	14.3	28.6	57.1
	電気機械器具	12	16.7	50.0	33.3	16.7	41.7	41.7	8.3	50.0	41.7
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	26	15.4	76.9	7.7	8.0	76.0	16.0	19.2	46.2	34.6
	非製造業	256	11.7	70.6	17.7	11.4	68.6	20.0	20.7	50.8	28.5
	建設業	66	10.9	68.8	20.3	12.7	61.9	25.4	15.2	51.5	33.3
情報通信業	22	13.6	68.2	18.2	0.0	76.2	23.8	36.4	45.5	18.2	
卸売業	50	8.2	73.5	18.4	12.8	70.2	17.0	20.0	52.0	28.0	
小売業	28	14.8	55.6	29.6	7.1	64.3	28.6	14.3	39.3	46.4	
運輸業	17	25.0	56.3	18.8	6.3	75.0	18.8	23.5	64.7	11.8	
サービス業その他	73	10.0	80.0	10.0	15.7	71.4	12.9	23.3	52.1	24.7	
従 業 員 規 模 別	10人以下	48	9.1	68.2	22.7	14.0	65.1	20.9	12.8	46.8	40.4
	11～30人	101	15.3	61.2	23.5	16.5	60.8	22.7	15.8	44.6	39.6
	31～50人	51	10.0	70.0	20.0	10.2	71.4	18.4	25.5	52.9	21.6
	51～100人	74	9.7	72.2	18.1	7.1	74.3	18.6	12.2	58.1	29.7
	101～300人	44	13.6	65.9	20.5	14.0	69.8	16.3	18.2	56.8	25.0
	301人以上	53	11.3	79.2	9.4	2.0	78.0	20.0	26.4	50.9	22.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

		回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		379	23.7	64.5	11.8	52.2	43.2	4.6	9.2	81.0	9.8	9.7	82.0	8.3
業 種 別	製造業	123	20.8	65.0	14.2	48.3	45.0	6.7	13.3	75.0	11.7	8.3	80.0	11.7
	食料品	28	25.0	67.9	7.1	39.3	57.1	3.6	14.3	75.0	10.7	7.1	89.3	3.6
	木材・木製品	7	14.3	57.1	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	71.4	28.6
	パルプ・紙・紙加工	6	40.0	40.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	印刷・同関連	6	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7
	化学・ゴム製品	7	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0
	金属製品	14	15.4	69.2	15.4	38.5	46.2	15.4	15.4	53.8	30.8	0.0	84.6	15.4
	一般機械器具	7	0.0	57.1	42.9	28.6	57.1	14.3	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6
	電気機械器具	12	16.7	75.0	8.3	83.3	16.7	0.0	25.0	58.3	16.7	33.3	58.3	8.3
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	26	23.1	61.5	15.4	50.0	42.3	7.7	19.2	76.9	3.8	7.7	76.9	15.4
	非製造業	256	25.1	64.2	10.7	54.0	42.3	3.6	7.2	84.0	8.9	10.3	83.0	6.7
	建設業	66	21.3	67.2	11.5	56.9	40.0	3.1	5.2	86.2	8.6	12.1	80.3	7.6
	情報通信業	22	14.3	81.0	4.8	42.9	57.1	0.0	4.8	95.2	0.0	0.0	90.9	9.1
	卸売業	50	36.0	52.0	12.0	60.0	32.0	8.0	16.0	68.0	16.0	10.0	82.0	8.0
小売業	28	46.4	39.3	14.3	67.9	32.1	0.0	7.1	78.6	14.3	14.3	78.6	7.1	
運輸業	17	13.3	80.0	6.7	37.5	56.3	6.3	0.0	85.7	14.3	5.9	82.4	11.8	
サービス業その他	73	17.6	72.1	10.3	48.5	48.5	2.9	4.5	92.4	3.0	11.4	85.7	2.9	
従 業 員 規 模 別	10人以下	48	27.3	61.4	11.4	58.7	41.3	0.0	4.5	84.1	11.4	6.4	89.4	4.3
	11～30人	101	25.0	62.5	12.5	53.6	40.2	6.2	11.7	76.6	11.7	10.1	78.8	11.1
	31～50人	51	20.0	70.0	10.0	52.9	43.1	3.9	14.3	77.6	8.2	7.8	88.2	3.9
	51～100人	74	11.1	75.0	13.9	45.8	50.0	4.2	8.7	79.7	11.6	6.8	84.9	8.2
	101～300人	44	32.6	58.1	9.3	60.5	34.9	4.7	9.3	79.1	11.6	11.4	79.5	9.1
	301人以上	53	34.0	60.0	6.0	45.1	49.0	5.9	4.0	92.0	4.0	17.6	74.5	7.8

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	379	62.8	50.7	10.6	62.8	2.6	46.4	29.0	13.5	5.8
業種別										
製造業	123	69.1	62.6	17.1	65.9	4.9	35.8	40.7	16.3	8.9
食料品	28	85.7	85.7	28.6	78.6	3.6	35.7	14.3	10.7	14.3
木材・木製品	7	42.9	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	57.1	57.1	28.6
パルプ・紙・紙加工	6	50.0	0.0	0.0	66.7	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7
印刷・同関連	6	100.0	100.0	0.0	83.3	0.0	50.0	50.0	33.3	0.0
化学・ゴム製品	7	57.1	71.4	14.3	42.9	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	75.0	25.0	50.0	12.5	50.0	50.0	37.5	0.0
金属製品	14	50.0	35.7	0.0	64.3	0.0	21.4	71.4	0.0	14.3
一般機械器具	7	85.7	57.1	14.3	85.7	0.0	28.6	71.4	14.3	0.0
電気機械器具	12	100.0	25.0	0.0	58.3	16.7	41.7	33.3	16.7	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	61.5	69.2	26.9	65.4	3.8	38.5	34.6	11.5	7.7
非製造業	256	59.8	44.9	7.4	61.3	1.6	51.6	23.4	12.1	4.3
建設業	66	62.1	34.8	1.5	53.0	0.0	69.7	28.8	10.6	3.0
情報通信業	22	36.4	31.8	0.0	54.5	0.0	63.6	13.6	4.5	0.0
卸売業	50	72.0	66.0	22.0	54.0	4.0	36.0	18.0	12.0	4.0
小売業	28	67.9	57.1	7.1	78.6	3.6	46.4	39.3	25.0	7.1
運輸業	17	52.9	64.7	11.8	58.8	0.0	52.9	29.4	17.6	0.0
サービス業その他	73	54.8	34.2	4.1	69.9	1.4	43.8	17.8	9.6	6.8
従業員規模別										
10人以下	48	64.6	58.3	8.3	60.4	4.2	20.8	31.3	20.8	12.5
11～30人	101	65.3	45.5	11.9	58.4	2.0	48.5	34.7	10.9	11.9
31～50人	51	56.9	54.9	3.9	54.9	0.0	39.2	29.4	9.8	2.0
51～100人	74	56.8	45.9	4.1	64.9	1.4	52.7	29.7	17.6	0.0
101～300人	44	61.4	52.3	13.6	70.5	6.8	56.8	22.7	11.4	0.0
301人以上	53	71.7	54.7	22.6	71.7	3.8	58.5	17.0	7.5	1.9

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	379	11.1	6.9	1.1	1.1	2.6	17.9	16.4	12.4	3.2
業種別										
製造業	123	10.6	14.6	0.0	0.8	5.7	17.1	17.9	14.6	1.6
食料品	28	7.1	10.7	0.0	0.0	3.6	28.6	7.1	17.9	0.0
木材・木製品	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
印刷・同関連	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	0.0
金属製品	14	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1	14.3	28.6	7.1	7.1
一般機械器具	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0
電気機械器具	12	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	11.5	15.4	0.0	0.0	7.7	11.5	7.7	7.7	0.0
非製造業	256	11.3	3.1	1.6	1.2	1.2	18.4	15.6	11.3	3.9
建設業	66	10.6	4.5	0.0	0.0	1.5	6.1	24.2	15.2	3.0
情報通信業	22	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2	27.3	4.5	0.0
卸売業	50	12.0	0.0	2.0	0.0	0.0	16.0	4.0	10.0	10.0
小売業	28	14.3	3.6	3.6	7.1	3.6	46.4	10.7	3.6	0.0
運輸業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	11.8	0.0
サービス業その他	73	15.1	4.1	2.7	1.4	1.4	20.5	17.8	13.7	4.1
従業員規模別										
10人以下	48	16.7	4.2	0.0	0.0	6.3	27.1	10.4	16.7	4.2
11～30人	101	11.9	7.9	2.0	2.0	3.0	20.8	23.8	17.8	2.0
31～50人	51	9.8	7.8	2.0	0.0	2.0	21.6	13.7	9.8	5.9
51～100人	74	5.4	8.1	0.0	1.4	4.1	12.2	14.9	13.5	4.1
101～300人	44	11.4	6.8	2.3	0.0	0.0	13.6	20.5	6.8	4.5
301人以上	53	11.3	1.9	0.0	1.9	0.0	13.2	5.7	5.7	0.0

④ 賃金改善等

賃金改善等の実施状況（正規社員）

（単位：％）

	回答数	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	特別手当の支給	その他	行わない/行わなかった
全体	379	75.5	39.1	9.2	4.5	12.9
製造業	123	83.7	38.2	8.1	2.4	9.8
食料品	28	75.0	42.9	7.1	0.0	14.3
木材・木製品	7	71.4	28.6	0.0	0.0	28.6
パルプ・紙・紙加工	6	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7
印刷・同関連	6	66.7	83.3	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	7	85.7	57.1	0.0	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	8	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	14	85.7	21.4	0.0	14.3	0.0
一般機械器具	7	85.7	42.9	14.3	0.0	14.3
電気機械器具	12	91.7	41.7	16.7	0.0	8.3
輸送用機械器具	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	88.5	15.4	15.4	0.0	7.7
非製造業	256	71.5	39.5	9.8	5.5	14.5
建設業	66	77.3	43.9	15.2	1.5	10.6
情報通信業	22	59.1	36.4	4.5	13.6	13.6
卸売業	50	80.0	38.0	10.0	4.0	8.0
小売業	28	71.4	50.0	3.6	0.0	17.9
運輸業	17	76.5	47.1	5.9	11.8	17.6
サービス業その他	73	63.0	31.5	9.6	8.2	20.5
従業員規模別						
10人以下	48	64.6	41.7	6.3	4.2	25.0
11～30人	101	77.2	36.6	14.9	3.0	11.9
31～50人	51	76.5	37.3	9.8	3.9	13.7
51～100人	74	79.7	41.9	5.4	6.8	10.8
101～300人	44	75.0	38.6	4.5	2.3	15.9
301人以上	53	79.2	39.6	11.3	7.5	1.9

※不明を除く

ベースアップの上げ幅（正規社員）

（単位：％）

	回答数	3%未満	5%未満	10%未満	10%以上
全体	284	38.4	47.2	13.7	0.7
製造業	101	37.6	49.5	10.9	2.0
食料品	21	28.6	61.9	9.5	0.0
木材・木製品	5	60.0	40.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	20.0	0.0
印刷・同関連	4	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	33.3	66.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	37.5	0.0
金属製品	12	58.3	41.7	0.0	0.0
一般機械器具	5	60.0	20.0	20.0	0.0
電気機械器具	10	40.0	50.0	10.0	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	23	21.7	60.9	8.7	8.7
非製造業	183	38.8	45.9	15.3	0.0
建設業	51	43.1	47.1	9.8	0.0
情報通信業	13	23.1	53.8	23.1	0.0
卸売業	41	41.5	39.0	19.5	0.0
小売業	20	45.0	50.0	5.0	0.0
運輸業	13	46.2	46.2	7.7	0.0
サービス業その他	45	31.1	46.7	22.2	0.0
従業員規模別					
10人以下	31	45.2	38.7	12.9	3.2
11～30人	78	43.6	48.7	6.4	1.3
31～50人	38	47.4	39.5	13.2	0.0
51～100人	59	32.2	52.5	15.3	0.0
101～300人	33	42.4	39.4	18.2	0.0
301人以上	41	19.5	58.5	22.0	0.0

※不明を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	特別手当の支給	その他	行わない/行わなかった
全体	314	53.8	16.9	2.9	7.0	26.1
製造業	104	55.8	14.4	0.0	5.8	26.9
食料品	25	64.0	20.0	0.0	8.0	20.0
木材・木製品	6	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	6	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7
印刷・同関連	5	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
化学・ゴム製品	5	60.0	40.0	0.0	0.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	14.3	0.0	0.0	28.6
金属製品	12	41.7	16.7	0.0	25.0	25.0
一般機械器具	7	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1
電気機械器具	10	70.0	10.0	0.0	10.0	10.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	19	57.9	5.3	0.0	0.0	31.6
非製造業	210	52.9	18.1	4.3	7.6	25.7
建設業	43	48.8	20.9	11.6	7.0	16.3
情報通信業	18	44.4	16.7	0.0	5.6	44.4
卸売業	44	61.4	22.7	2.3	4.5	20.5
小売業	24	66.7	25.0	4.2	0.0	20.8
運輸業	16	56.3	25.0	6.3	6.3	31.3
サービス業その他	65	46.2	9.2	1.5	13.8	30.8
従業員規模別						
10人以下	38	26.3	13.2	0.0	2.6	36.8
11～30人	71	52.1	15.5	4.2	5.6	23.9
31～50人	41	65.9	22.0	0.0	7.3	24.4
51～100人	67	61.2	20.9	4.5	6.0	25.4
101～300人	41	51.2	19.5	2.4	7.3	39.0
301人以上	50	62.0	10.0	4.0	14.0	14.0

※「非正規社員はいない」を除く

賃金改善等の実施状況（非正規社員）

（単位：％）

	回答数	非正規社員はいない
全体	379	17.2
製造業	123	15.4
食料品	28	10.7
木材・木製品	7	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	0.0
印刷・同関連	6	16.7
化学・ゴム製品	7	28.6
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5
金属製品	14	14.3
一般機械器具	7	0.0
電気機械器具	12	16.7
輸送用機械器具	2	0.0
その他の製造業	26	26.9
非製造業	256	18.0
建設業	66	34.8
情報通信業	22	18.2
卸売業	50	12.0
小売業	28	14.3
運輸業	17	5.9
サービス業その他	73	11.0
従業員規模別		
10人以下	48	20.8
11～30人	101	29.7
31～50人	51	19.6
51～100人	74	9.5
101～300人	44	6.8
301人以上	53	5.7

ベースアップの上げ幅（非正規社員）

（単位：％）

		回答数	3%未満	5%未満	10%未満	10%以上
全体		168	48.2	42.3	9.5	0.0
業 種 別	製造業	57	45.6	43.9	10.5	0.0
	食料品	15	40.0	46.7	13.3	0.0
	木材・木製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	金属製品	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	一般機械器具	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	電気機械器具	7	57.1	42.9	0.0	0.0
	輸送用機械器具	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	11	36.4	54.5	9.1	0.0
	非製造業	111	49.5	41.4	9.0	0.0
	建設業	22	40.9	59.1	0.0	0.0
	情報通信業	8	37.5	50.0	12.5	0.0
	卸売業	27	48.1	37.0	14.8	0.0
	小売業	16	56.3	31.3	12.5	0.0
	運輸業	9	66.7	33.3	0.0	0.0
	サービス業その他	29	51.7	37.9	10.3	0.0
従 業 員 規 模 別	10人以下	10	50.0	40.0	10.0	0.0
	11～30人	38	39.5	50.0	10.5	0.0
	31～50人	26	53.8	34.6	11.5	0.0
	51～100人	42	54.8	42.9	2.4	0.0
	101～300人	20	60.0	25.0	15.0	0.0
	301人以上	30	33.3	53.3	13.3	0.0

※不明を除く

賃金改善等の実施理由（正規社員）

（単位：％）

	回答数	人材の定着・採用のため	従業員のモチベーション向上のため	物価高に伴う社員の生活支援のため	業績好調のため	他社の賃金動向と整合性を取るため	その他
全体	331	71.9	78.2	64.4	12.4	23.6	2.4
業種別							
製造業	111	73.0	76.6	65.8	3.6	19.8	1.8
食料品	24	75.0	70.8	70.8	4.2	29.2	4.2
木材・木製品	5	80.0	80.0	80.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	100.0	83.3	33.3	0.0	16.7	0.0
化学・ゴム製品	6	66.7	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	75.0	62.5	62.5	0.0	50.0	0.0
金属製品	14	42.9	85.7	57.1	0.0	21.4	7.1
一般機械器具	6	66.7	83.3	100.0	0.0	50.0	0.0
電気機械器具	11	90.9	81.8	54.5	0.0	27.3	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	75.0	70.8	66.7	12.5	0.0	0.0
非製造業	220	71.4	79.1	63.6	16.8	25.5	2.7
建設業	59	71.2	79.7	62.7	23.7	28.8	1.7
情報通信業	19	68.4	78.9	57.9	15.8	26.3	0.0
卸売業	47	66.0	83.0	80.9	17.0	29.8	2.1
小売業	23	78.3	82.6	52.2	8.7	30.4	0.0
運輸業	14	85.7	78.6	71.4	7.1	14.3	0.0
サービス業その他	58	70.7	74.1	55.2	15.5	19.0	6.9
従業員規模別							
10人以下	37	35.1	78.4	64.9	21.6	16.2	2.7
11～30人	89	69.7	76.4	67.4	10.1	16.9	0.0
31～50人	44	75.0	77.3	59.1	11.4	22.7	6.8
51～100人	66	86.4	80.3	71.2	12.1	21.2	1.5
101～300人	37	86.5	81.1	64.9	10.8	40.5	0.0
301人以上	52	73.1	80.8	55.8	9.6	32.7	5.8

※不明を除く

賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

（単位：％）

	回答数	業績低迷のため	人件費や仕入れ価格など経費増のため	内部留保の充実のため	景気の先行きが不透明なため	他社の賃金動向と整合性を取るため	その他
全体	48	51.0	24.5	6.1	26.5	4.1	16.3
業種別							
製造業	12	66.7	33.3	8.3	50.0	8.3	0.0
食料品	4	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	2	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
非製造業	36	47.2	22.2	5.6	19.4	2.8	22.2
建設業	7	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
情報通信業	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
卸売業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
小売業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
運輸業	3	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
サービス業その他	15	26.7	20.0	6.7	33.3	0.0	26.7
従業員規模別							
10人以下	12	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	33.3
11～30人	12	58.3	25.0	0.0	33.3	8.3	0.0
31～50人	7	71.4	57.1	0.0	28.6	0.0	28.6
51～100人	8	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0
101～300人	7	28.6	42.9	14.3	42.9	14.3	0.0
301人以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※不明を除く

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自 由 回 答
木材・木製品	バランス、緩和力
金属製品	設備の老朽化
建設業	静岡市発注の測量業務が少なくなりました 競争激化
卸売業	製品販売ルートの変更 原材料価格の減少 > 高値在庫がはききれていないので 若手人財確保 社員の知識、能力の不足 価格転嫁
小売業	社会保険料 法人税が高すぎ
サービス業その他	道路占用料並びに許可手数料の負担が重荷 設備の老朽化 人材採用

②正規社員の賃金改善等について

業種	自 由 回 答
パルプ・紙・紙加工	手当の増額
金属製品	期末手当 期末決算賞与の支給（欠損の場合は不支給）
建設業	創立55周年記念手当
情報通信業	不明です。 制度に則り、評価に応じた昇給あり 制度にのっとり時価に応じた昇給あり
卸売業	昨年8月に手当で改善した 親会社業績連動
運輸業	人事制度の改定 初任給の増額
サービス業その他	未定 最低賃金や同業他社の賃金動向を考慮の上、ベースアップまたは手当等の賃金改善を行う予定（検討段階） 会社の考課で賃金上がる人もいれば下がる人もいた。（給与、賞与とも） 手当 賃金規定に則り実施 生活支援一時金

③非正規社員の賃金改善等について

業種	自 由 回 答
食料品	派遣料金の増加 時給を上げる
金属製品	期末手当 最低賃金
電気機械器具	能力給加算
建設業	創立55周年記念手当 今年度の最低賃金UP金額による
情報通信業	賃金の支給に関わっていないためわかりません。
卸売業	非正規社員については把握しておりませんので不明です。 昨年8月に手当、時給の改善をした
運輸業	部署ごとの対応であり、期日までに把握できなかったため。
サービス業その他	未定 本社総務が管理している内容なので、社員には非正規社員の賃金について具体的に明確化されていない。 最低賃金引き上げに伴う給与の変更を予定 最低賃金などの賃金動向を考慮して賃金改善をする予定（検討段階） 会社がどうするつもりなのか知らないため。 手当 生活支援一時金 時給増 最低賃金の改定に伴い実施

④賃金改善等を実施する理由（正規社員）

業種	自 由 回 答
食料品	最低賃金引き上げされる見込みの為
金属製品	もの補助関連
建設業	受注機会のため
卸売業	毎年4月恒例のため
サービス業その他	未定 人財への先行投資 賃金規定に則る 最低賃金引き上げのため

⑤賃金改善等を実施しない理由（正規社員）

業種	自 由 回 答
建設業	すでに賃上げをしたから
卸売業	親会社で決める事のため
小売業	昨年大規模な給与改定をしたため
サービス業その他	役員しか所属していないため
	前期に対応したため
	昨年支給があったため

⑥賃金改定等における課題や必要な対応策

（製造業）

業種	自 由 回 答
食料品	為替の影響による原料の高騰、エネルギー、その他資材の高騰時に、最低賃金を過去最高額上げるなんて、中小零細企業にとっては死活問題だ。 山梨、長野県の市町との連携にもっと積極的に、動いていただきたい。
木材・木製品	利益が出ない（赤字）ので、ベースアップは難しい。国内市場見通しつかず。
印刷・同関連	原材料・エネルギーコスト上昇分への補助：事業継続の生命線である、高騰した原材料費や光熱費の一部を時限的にでも補助する制度の創設を求めます。これにより、コスト増を吸収し、賃上げ原資の確保につなげることができます。価格転嫁の円滑化に向けた啓発・指導：市が発注する印刷物において、適正な価格での取引を率先していただくとともに、市内事業者に対し、労務費や原材料費の上昇分を適切に価格転嫁することの重要性について啓発をお願いします。
金属製品	賃金上昇傾向に対し業績が追いつかない

（非製造業）

卸売業	先般の最低賃金更新について、経営環境の厳しい中、また自動車産業をはじめとする輸出型企業の業績が、今後はトランプ関税の影響を避けられないという環境下です。本当にそこまで賃上げて大丈夫なのか？私はこれから景気は落ち込むと考えますので、過剰に賃上げが進むと雇用に影響が大きいのでは？と心配になります。
	初任給を上げないと採用の募集団形成も難しく、初任給を上げるとリンクして従業員の賃金の見直し（ベースアップ）が必要になり、結果として経営数値（特に損益）を圧迫する結果となってしまいます。将来的には賃金（本給）改定はするが、その分の賞与支給率が下がってしまう状況になってしまうと思います。大会社と中小企業の格差は広がるばかりだと思います。
	景気がよくなれば自ずと賃金は上がります。無理な賃上げは、会社経営を圧迫します。最低賃金の上乗せを景気回復前にするのはナンセンスです
	労務費のUPと雇用延長による社員の新規採用が難しくなっています。今後とも様々な情報の提供をお願いします。
	賃金は国が言って上げられるものではなく、業績が上がって初めて上げられます。この人手不足、物価上昇の時代に賃金を上げられない会社は、淘汰されていきます。
	最低賃金の上昇に社内制度が追従できない 最低賃金の大幅（急激）な引上げは、中小企業の負担増となる。
小売業	業績が悪い中小企業にとって、最低時給の引上げはかなりハードルが高い。 行政からの支援が必要。（余り条件をつけない支援が必要）
	非正規の最低賃金上昇が経営を圧迫しています。
サービス業その他	時給社員の給与は最低賃金増加に伴いあげざるを得ないが月給社員の昇給は実質賃金の増加分を補うのは業績が伴わないのが現状。
	企業努力により賃金を改定しても、社会保険料並びに税金の支出も増えるため、ベースアップした金額の努力分が控除額により半減されるように感じられるので、賃上げ分の税金支出分は翌年度以降に徴収するような方法を取れば、ベースアップ分を会社が努力してくれたということを多少なりとも感じることもあるかも知れません。
	昨今の全体的な物価上昇を考えると賃上げは必須に思うが経費の上昇もあいまってうまくいかない。苦しい状況である。
	最低賃金引上げにより、人件費の増、保険料負担増、結果、利益減少、従業員手取りも上らず、中小企業の実態に見合った対策に期待。

⑦市の産業振興全般に関する意見

業種	自 由 回 答
パルプ・紙・紙加工	融資を手助けしてほしい
金属製品	低利の融資が知りたいです。
一般機械器具	販路拡大のための補助を充実していただきたい
その他の製造業	原材料（米）価格上昇に対応した支援をお願い致します。
建設業	利益率の低下がとまりません。この物価高に対応するには受注高を上げることしかないか、受注を止めていく行く方向か？
	中小企業に対してもっと助成金を出してほしい（条件を緩和してほしい）
	清水港に大型客船が寄港することが増加しているように見えますが、清水区周辺のインバウンドは少なく見えますが、清水区がうるおう対策をお願いします。
卸売業	従業員の可処分所得を増加させるため、市県民税等の社会保険料を減税して欲しい。
	弊社においては漁業関係の仕事がメインのため、漁業市場の低迷（気候変動のからみ）今後が期待できない。漁業者に対して何か対策ができないか？
小売業	キャッシュレスの増加、店側の負担が大きすぎ！
	アンケート何に使っているのか？何が改善されてるのか？まだこのアンケートは楽だからいいが、やたらアンケートが来てそれに使う時間がムダ。
サービス業その他	介護報酬を上げてください
	人件費、諸経費の価格転嫁がおいつかない